

コロナ・ショックと BRICS (2) ～ブラジル：経済回復の鍵を握る中国との関係～

米国に次ぎ世界で2番目の新型コロナ感染者数を記録し終息の兆しがみられないブラジル。当初は、経済推進を優先する連邦政府と感染防止に奔走する州政府との対立が見られ国は二分されたが、連邦政府は国家公務員給与引き上げの凍結で得た約 1,300 億リアル (約 240 億米ドル) を州への交付金に充当する等、対立から対話へと移りつつある。また、貧富・地域格差の問題を抱える連邦政府は緊急対策として、財政支出全体約 4,000 億リアル (約 730 億米ドル) の6割を弱者救済と地方自治体支援に充てたことも特徴的だ。

ブラジル経済は、コロナ・ショックにより GDP 成長率こそ今年マイナス5～9%となる見通しであるが、適正水準を依然大きく上回る外貨準備高による為替介入余力やインフレ抑制、政策金利安定は維持されており、これらの一定の外的ショック耐性を前提に成長率は来年には3%台へと回復するとの見通しだ。本格的かつ持続的な経済回復には外貨獲得と内需拡大が不可欠となるが、その鍵の一つを握るのは最大の貿易および拡大する投資パートナーである中国の存在である。

ブラジルと中国との政治・経済関係は、1986年の商工会議所の設立を皮切りに、BRICS 首脳会議を通じブラジルの長期にわたる労働党政権時代に複数回実施された両国首脳会談での経済協力協定の署名等を経て急速に緊密化した。ブラジルは中国へ大豆や原油、鉄鉱石等の食糧・資源の輸出を加速し、同時にエネルギーやインフラ分野等の公共事業で中国からの巨額な直接投資を受け入れてきた。昨年、ブラジルから中国への輸出は 634 億米ドルとブラジル総輸出額の約3割を占めるに至り、中国からブラジルへの直接投資は 100 億米ドルに迫る勢いをみせた。中国はブラジル経済を貿易面で支えつつ、直接投資を拡大する戦略を推進している。今後、貿易面では豚コレラの影響もあり食肉の中国への輸出が急増し輸出品目の多様化が進み、投資面では5Gを中心としたIT分野への中国企業の進出が注目されている。

米中関係の貿易戦争を通じた不透明感が一層高まる隙間を縫って、ブラジルは米国と上手く付き合いつつ、中国との経済関係を如何に深化させていくのか、南米の大国として両国との外交上の微妙なバランス対応が大きな課題である。一例として、Huawei社のブラジル5G事業への参画を巡り、米国はブラジルに対し様々な圧力をかけ同社の参画を阻止しようとしており、ボルソナーロ大統領は難しい判断を迫られている(最終的には市場競争原理により中国勢の排除までは踏み切れないとの見方もある)。「ブラジルのトランプ」とも呼ばれるボルソナーロ大統領は、就任当初は親米路線を強調する一方で、上院議員の息子による「中国はコロナ・ショックの確信犯」と両国関係に影響を与えかねない発言もあったが、両

国の背に腹は代えられぬ経済関係は引き続き深化していくであろう。

このようにブラジルと中国の経済交流が拡大される中、はたして日本企業としてブラジル投資に新たな商機は生まれるのであろうか。最近の中国のブラジル投資の傾向として、公共から民間事業へ、また **Brown Field** から **Green Field** 事業参画へのシフトがみられる。すなわち中国の投資はより柔軟化かつ多様化している。一方で、このようなアグレッシブな中国のアプローチには、さすがのブラジル政府としても根強い警戒心があるのも否めない。かかる状況下、日本企業は、ブラジルとの長期かつ強固な信頼関係をベースに技術移転を伴った付加価値の高い投資を中国との協働で実現していくことになれば、理想的な三角関係が生まれるであろう。その際、日本企業にとって「長い物には巻かれろ」ではなく「長い物と上手く巻け」という発想の転換が重要になるのかもしれない。

(海外投融资情報財団 調査部・事業企画部 審議役 細島孝宏)